

令和 8 年度 上半期

伯耆町水道事業会計 業務状況報告書

(令和8年4月1日から令和8年9月30日)

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

(3) 損益計算書、貸借対照表

(4) 令和 7 年度決算の状況

鳥取県伯耆町

(1) 事業の概要

伯耆町水道事業は、計画給水人口10,666人、一日最大給水量5,040立方メートルとし、浅井戸2井及び深井戸20井の水源により、本町行政区域内人口の約94%に給水を行っています。

当期末における給水戸数は 4,396戸、有収水量は 511,972m³となりました。

●給水状況

種別		前期末 (上半期) R7. 9. 30	当期末 (上半期) R8. 9. 30	増減
給水戸数 (戸)		4,397	4,396	△ 1
有収水量 (m ³)		517,365	511,972	△ 5,393
内訳	一般用	387,474	384,210	△ 3,264
	業務用ほか	129,891	127,762	△ 2,129

●議会議決（認定報告）事項

議案番号	議 決 事 項	議決（認定 報告）年月日
議案第69号	令和7年度伯耆町水道事業会計決算認定について	令和8. 9. 18

(2) 経理の状況

ア. 収益的収入及び支出

収 入 (税込)

単位：円

科目名称	調定額	収入額	予算現額	予算残額	執行率(%)
水道事業収益	125,790,945	106,329,013	314,544,000	188,753,055	39.99
営業収益	60,112,341	40,650,409	128,081,000	67,968,659	46.93
営業外収益	65,678,604	65,678,604	186,463,000	120,784,396	35.22

支 出 (税込)

単位：円

科目名称	負担行為額	支出命令額	予算現額	予算残額	執行率(%)
水道事業費用	48,780,247	29,874,470	273,042,000	224,261,753	10.94
営業費用	41,289,022	22,383,245	253,559,000	212,269,978	8.82
営業外費用	7,491,225	7,491,225	15,483,000	7,991,775	48.38
予備費	0	0	4,000,000	4,000,000	0.00

イ. 資本的収入及び支出

収 入 (税込)

単位：円

科目名称	調定額	収入額	予算現額	予算残額	執行率(%)
資本的収入	26,100,000	26,100,000	159,100,000	133,000,000	16.40
出資金	0	0	33,000,000	33,000,000	0.00
企業債	26,100,000	26,100,000	104,800,000	78,700,000	24.90
他会計補助金	0	0	4,800,000	4,800,000	0.00
国庫支出金	0	0	16,500,000	16,500,000	0.00

支 出 (税込)

単位：円

科目名称	負担行為額	支出命令額	予算現額	予算残額	執行率(%)
資本的支出	160,007,965	66,771,965	285,749,000	125,741,035	23.36
建設改良費	97,487,500	4,251,500	160,313,000	62,825,500	2.65
企業債償還金	62,520,465	62,520,465	125,436,000	62,915,535	49.84

令和 8 年度伯耆町水道事業会計損益計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	53,810,310	
(2) 受託工事収益	0	
(3) 加入金	700,000	
(4) その他営業収益	<u>151,000</u>	54,661,310

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	11,961,503	
(2) 配水及び給水費	2,640,900	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	6,012,910	
(5) 減価償却費	0	
(6) 資産減耗費	0	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	20,615,313

営業損益

34,045,997

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	33,392,892	
(2) 雑収益	11,325,309	
(3) 資本費繰入収益	21,366,000	
(4) 長期前受金戻入	<u>0</u>	66,084,201

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,491,225	
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>7,491,225</u>

58,592,976

経常損益

92,638,973

5 特別利益

(1) 固定資産売却益		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>

0

当年度純利益及び純損失

92,638,973

前年度繰越利益剰余金又は欠損金

△12,578,577

当年度未処分利益剰余金又は未処理欠損金

80,060,396

令和 8 年度伯耆町水道事業会計貸借対照表

令和 8 年 9 月 30 日

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,274,914
ロ 建物	111,948,972	
減価償却累計額	<u>△57,021,482</u>	54,927,490
ハ 構築物	4,762,712,922	
減価償却累計額	<u>△1,657,241,093</u>	3,105,471,829
ニ 機械及び装置	759,673,703	
減価償却累計額	<u>△528,480,125</u>	231,193,578
ホ 車両及び運搬具	480,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	480,000
ヘ 工具、器具及び備品	1,415,000	
減価償却累計額	<u>△1,306,300</u>	108,700
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

3,415,456,511

(2) 無形固定資産

無形固定資産計

0

(3) 投資

投資合計

0

固定資産合計

3,415,456,511

2 流動資産

(1) 現金及び預金		163,487,199
(2) 未収金	25,125,967	
貸倒引当金	<u>△4,147,136</u>	20,978,831
(3) 貯蔵品		5,963,355
(4) その他流動資産		<u>2,092,332</u>

流動資産合計

192,521,717

資産合計

3,607,978,228

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	<u>1,138,228,080</u>
-----------	----------------------

固定負債合計

1,138,228,080

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 一年以内返済予定企業債	
イ 建設改良企業債	62,914,841
(3) 未払金	0
(4) 引当金	
イ 賞与引当金	158,766

□ 法定福利費引当金	42,965	
(5) その他流動負債	<u>5,388,931</u>	
流動負債合計		68,505,503
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	621,839,184	
収益化累計額	<u>△235,048,612</u>	386,790,572
□ 工事負担金	568,754,792	
収益化累計額	<u>△271,022,035</u>	297,732,757
ハ 国庫補助金	495,141,481	
収益化累計額	<u>△205,861,332</u>	289,280,149
ニ 一般会計繰入金	234,716,601	
収益化累計額	<u>△87,964,103</u>	146,752,498
ホ 一般会計出資金	679,146,168	
収益化累計額	<u>△138,462,563</u>	540,683,605
ヘ 一般会計等繰入金	446,623,563	
収益化累計額	<u>△177,654,964</u>	268,968,599
繰延収益合計		<u>1,930,208,180</u>
負債合計		<u>3,136,941,763</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	<u>297,026,264</u>	
資本金合計		297,026,264
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
□ 工事負担金	12,581,474	
ハ 国庫補助金	8,671,877	
ニ 一般会計繰入金	53,029,901	
ホ 一般会計出資金	<u>19,666,553</u>	
資本剰余金合計		93,949,805
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	0	
□ 当年度未処理欠損金	<u>80,060,396</u>	
利益剰余金合計		<u>80,060,396</u>
剰余金合計		<u>174,010,201</u>
資本合計		<u>471,036,465</u>
負債・資本合計		<u>3,607,978,228</u>

(4) 令和7年度決算の状況

令和7年度	水道事業会計決算書	伯耆町
		伯耆町

目 次

1. 令和7年度伯耆町水道事業会計決算報告書
2. 令和7年度伯耆町水道事業会計損益計算書
3. 令和7年度伯耆町水道事業会計剰余金計算書
4. 令和7年度伯耆町水道事業会計欠損金処理計算書(案)
5. 令和7年度伯耆町水道事業会計貸借対照表
6. 令和7年度伯耆町水道事業報告書
7. 令和7年度伯耆町水道事業会計キャッシュフロー計算書
8. 令和7年度伯耆町水道事業会計収益費用明細書
9. 固定資産明細書
10. 企業債明細書
11. 注記表

令和7年度伯耆町水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第2項の規定による主 出額に係る財産充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	315,919,000	15,131,000	0	331,050,000	△20,950,154	うち、仮受消費税等 8,585,060円
第1項 営業収益	131,867,000	△27,110,000	0	104,757,000	△10,015,228	うち、仮受消費税等 8,585,060円
第2項 営業外収益	184,052,000	42,241,000	0	226,293,000	△10,934,926	
第3項 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業法 第26条第2項の規定に よる繰越額	決 算 額	地方公営企業法算 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	小 計				
第1款 水道事業費用	272,167,000	15,169,000	0	0	0	287,336,000	271,812,215	0	15,523,785	うち、仮払消費税等 8,622,319円
第1項 営業費用	253,368,000	15,026,000	0	0	0	268,394,000	256,880,863	0	11,513,137	うち、仮払消費税等 8,622,319円
第2項 営業外費用	14,799,000	143,000	0	0	0	14,942,000	14,931,352	0	10,648	
第3項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	
第4項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法等第26条の規定に係る増減額	継続費通次繰越額に係る増減額	合 計		
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	72,400,000	8,635,000	81,035,000	0	0	81,035,000	△28,800,000	
第2項 出資金	72,400,000	△7,700,000	64,700,000	0	0	64,700,000	△28,800,000	
第3項 他会計補助金	0	16,335,000	16,335,000	0	0	16,335,000	0	
第4項 前受金	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額				不 用 額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合 計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	196,856,000	8,635,000	0	0	205,491,000	0	0	205,491,000	199,977,333	0	0	5,513,667	うち、仮払消費税等7,021,304円	
第1項 建設改良費	74,113,000	8,635,000	0	0	82,748,000	0	0	82,748,000	77,234,344	0	0	5,513,656	うち、仮払消費税等7,021,304円	
第2項 企業債償還金	122,743,000	0	0	0	122,743,000	0	0	122,743,000	122,742,989	0	0	11		

資本的収入額（前年度支出に充当した額1,300,000円を除く）が、資本的支出額に対して不足する額 149,042,333円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,021,304円、過年度分損益勘定留保資金 115,921,029円で補填した。
なお不足する額 26,100,000円については、当年度同意義企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

（１）収益的収入及び支出

他会計補助金76,370,624円のうち、58,799,983円は減価償却費、5,693,273円は起債利子償還金、4,872,287円は職員給与費、4,151,470円は管理費等事業費（課税支出）にそれぞれ充当した。

雑収益3,349,321円のうち、1,408,314円は管理費等事業費（課税支出）に充当した。

（２）資本的収入及び支出

出資金16,335,000円は、建設改良費（課税支出）に充当した。

令和7年度伯耆町水道事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	84,250,612		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 加入金	1,600,000		
(4) その他営業収益	306,100	86,156,712	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	55,593,895		
(2) 配水及び給水費	15,656,958		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	21,756,450		
(5) 減価償却費	154,485,050		
(6) 資産減耗費	766,191		
(7) その他営業費用	0	248,258,544	
営業損益			△162,101,832
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	76,370,624		
(2) 雑収益	3,349,321		
(3) 資本費繰入収益	41,582,481		
(4) 長期前受金戻入	95,685,067	216,987,493	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,931,352		
(2) 雑支出	4,481,826	19,413,178	
経常損益			197,574,315
5 特別利益			35,472,483
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0	0	
当年度純利益又は純損失			0
前年度繰越利益剰余金又は欠損金			35,472,483
当年度未処分利益剰余金又は未処理欠損金			△48,051,060
			△12,578,577

令和7年度伯耆町水道事業会計剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金										資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	一般会計 繰入金	一般会計 出資金	資本剰余 金合計	減債 積立金	利益 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	280,691,264	0	12,581,474	8,671,877	53,029,901	19,666,553	93,949,805	0	0	△ 48,051,060	△ 48,051,060	326,590,009
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	280,691,264	0	12,581,474	8,671,877	53,029,901	19,666,553	93,949,805	0	0	(繰越利益剰余金) △ 48,051,060	△ 48,051,060	326,590,009
当年度変動額	16,335,000	0	0	0	0	0	0	0	0	35,472,483	35,472,483	51,807,483
資本金の組入れ	16,335,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,335,000
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,472,483	35,472,483	35,472,483
当年度末残高	297,026,264	0	12,581,474	8,671,877	53,029,901	19,666,553	93,949,805	0	0	(当年度未処分利益剰余金) △ 12,578,577	△ 12,578,577	378,397,492

令和7年度伯耆町水道事業会計欠損金処理計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	297,026,264	93,949,805	△ 12,578,577
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	297,026,264	93,949,805	(繰越利益剰余金) △ 12,578,577

令和 7 年度伯耆町水道事業会計貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			23,274,914	
ロ 建物				
減価償却累計額			54,927,490	
ハ 構築物		111,948,972		
減価償却累計額		<u>△57,021,482</u>		
ニ 機械及び装置		4,758,847,922		
減価償却累計額		<u>△1,657,241,093</u>		
ホ 車両及び運搬具		759,673,703		
減価償却累計額		<u>△528,480,125</u>		
ヘ 工具、器具及び備品		480,000		
減価償却累計額		<u>0</u>		
ト 建設仮勘定		1,415,000		
		<u>△1,306,300</u>		
有形固定資産合計				3,411,591,511
(2) 無形固定資産				
無形固定資産計				0
(3) 投資				
投資合計				<u>0</u>
固定資産合計				3,411,591,511
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			156,539,650	
(2) 未収金				
貸倒引当金		49,906,111		
(3) 貯蔵品		<u>△4,147,136</u>		
(4) その他流動資産				
流動資産合計				<u>45,758,975</u>
資産合計				<u>5,963,355</u>
				<u>0</u>
				<u>208,261,980</u>
				<u>3,619,853,491</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1, 112, 128, 080	
イ 建設改良企業債			
固定負債合計			1, 112, 128, 080
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 一年以内返済予定企業債			
イ 建設改良企業債		125, 435, 306	
(3) 未払金		73, 271, 433	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		336, 000	
ロ 法定福利費引当金		77, 000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			199, 119, 739
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	621, 839, 184		
収益化累計額	<u>△235, 048, 612</u>	386, 790, 572	
ロ 工事負担金	568, 754, 792		
収益化累計額	<u>△271, 022, 035</u>	297, 732, 757	
ハ 国庫補助金	495, 141, 481		
収益化累計額	<u>△205, 861, 332</u>	289, 280, 149	
ニ 一般会計繰入金	234, 716, 601		
収益化累計額	<u>△87, 964, 103</u>	146, 752, 498	
ホ 一般会計出資金	679, 146, 168		
収益化累計額	<u>△138, 462, 563</u>	540, 683, 605	
ヘ 一般会計等繰入金	446, 623, 563		
収益化累計額	<u>△177, 654, 964</u>	268, 968, 599	
繰延収益合計			1, 930, 208, 180
負債合計			<u>3, 241, 455, 999</u>

6	資本金	
(1)	資本金	資本金合計
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	
ロ	工事負担金	
ハ	国庫補助金	
ニ	一般会計繰入金	
ホ	一般会計出資金	
	資本剰余金合計	
(2)	利益剰余金	
イ	建設改良積立金	
ロ	当年度未処理欠損金	
	利益剰余金合計	
	剰余金合計	
	資本合計	
	負債・資本合計	

[illegible]

令和 7 年度 伯耆町水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

伯耆町水道事業は、計画給水人口10,666人、一日最大給水量5,040立方メートルとし、浅井戸2井及び深井戸20井の水源により、本町行政区域内人口の約94%に給水を行っている。

ア. 収益的収支（消費税抜）

給水収益、他会計補助金などの収入総額 303,144,205 円に対し、原水浄水費、配水給水費などの支出総額 267,671,722 円となり、当年度純利益は、35,472,483 円となった。

これにより、前年度から引き継いだ繰越欠損金 48,051,060 円は減少し、12,578,577 円が当年度未処理欠損金となった。

収入の主な内容としては、水道料金 84,250,612 円、他会計補助金 76,370,624 円（うち条件不利地域等における減価償却費相当額 26,661,417 円）、資本費繰入収益 41,582,481 円、長期前受金戻入 95,685,067 円（非現金収入）などとなっている。

支出の主な内容としては、委託料 24,786,297 円、動力費 18,887,798 円、修繕費 34,446,333 円、企業債利息 14,931,352 円（非課税支出）、減価償却費 154,485,050 円（非現金支出）などとなっている。

イ. 資本的収支

企業債、出資金などの収入総額 52,235,000 円に対し、建設改良費、企業債償還金などの支出総額 199,977,333 円となった。差引収支不足額（資本的収入額から前年度支出に充当した額 1,300,000 円を除く）149,042,333 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、なお不足する額については当年度同意済企業債の未発行分を持って翌年度に措置するものとする。

収入の内容としては、企業債 35,900,000 円（うち前年度同意分未収企業債 1,300,000 円）、出資金 16,335,000 円となっている。

支出の主な内容としては、建設改良費として、丸山浄水場設計業務、こしき・駅前・真

野地内配水管工事、真野配水池場内整備・電気工事、焼杉第 2 水源地さく井工事を行い、事業費 77,234,344 円を支出した。

また、企業債元金償還金として 122,742,989 円を支出した。

ウ. 給水状況

本年度 3 月末における給水戸数は 4,395 戸、給水人口は 9,432 人、有収水量は 1,034,009 立方メートルであり、前年度と比べ、給水人口と有収水量は若干減少した。

エ. 今後の見通し

中長期的に見ると、人口減少が続くことから水需要（有収水量）が減少し、今後の料金収入も減少していくことが予想される。

一方で、起債利子償還金及び固定資産減価償却費などの経常費用は、今後減少していく見込みである。

引き続き、老朽施設の計画的な更新や長寿命化対策による施設の健全な運転管理、水質検査実施による水質管理、地方公営企業会計による経営の見える化、経営の安定を図り、安心安全な飲料水供給を持続していくものとする。

(2) 経営指標に関する事項

	R3	R4	R5	R6	R7
①経常収支比率 当該年度において、収益で費用をどの程度賄 えているかを表す指標。	82.28%	134.40%	135.47%	122.17%	113.25%
②料金回収率 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄え ているかを表す指標。	49.71%	46.53%	45.00%	69.94%	48.99%
③有形固定資産減価償却率 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償 却がどの程度進んでいるかを表す指標。	30.26%	32.39%	35.08%	37.58%	39.84%
④管路経年化率 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す 指標で、管路の老朽化度を示す。	1.02%	0.87%	0.74%	0.70%	0.68%
⑤管路更新率 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指 標で、管路の更新ペースを示す。	0.39%	0.17%	0.12%	0.04%	0.14%

<令和7年度決算における経営成績>

①経常収支比率

令和3年度までは100%を下回っていたが、令和4年度以降は100%を上回り、単年度収支は黒字となっている。

②料金回収率

100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益以外の収入（他会計補助金等）で賄われている状況である。物価高騰対策（生活支援）として水道基本料金の減免を実施し、料金収入相当額を一般会計から繰り入れていることが数値悪化の要因の一つとなっている。今後、適正な料金水準について検討を行っていく必要がある。

③有形固定資産減価償却率

全国平均 52.41%、類似団体平均52.30%（いずれもR6決算時）を下回る数値であり、施設の老朽化度は比較的少ないが、数値は徐々に増加しているため注意が必要である。

④管路経年化率

管路更新を継続実施していることから、全国平均 26.78%、類似団体平均23.36%（いずれもR6決算時）を下回る数値であり、管路の老朽化度は比較的少ないと考えられる。

⑤管路更新率

近年の管路更新率は1.0%前後で推移している。
今後とも計画的な管路更新を実施する予定である。

(3) 議会議決（認定報告）事項

議案番号	議決事項	議決（認定報告）年月日
議案第81号	令和6年度伯耆町水道事業会計決算認定について	令和6.12.13
議案第44号	令和7年度伯耆町水道事業会計補正予算（第1号）	令和7.6.20
議案第54号	令和7年度伯耆町水道事業会計補正予算（第2号）	令和7.9.19
議案第78号	令和7年度伯耆町水道事業会計補正予算（第3号）	令和7.12.16
議案第29号	令和8年度伯耆町水道事業会計予算	令和8.3.19

(4) 行政官庁認可事項

なし

(5) 職員に関する事項

職種及び職員数

区分	令和7.3.31現在	令和8.3.31現在	備考
一般職	1人	1人	
計	1人	1人	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

なし

2. 工事

(1) 建設工事の概要

工事名（略名）	工事内容	工事費（円） <small>（最終契約価額）</small>	着工年月日 完成（検査）	備考
真野配水池増設工事 （電気設備）	電気設備工事 1式	14,710,300	R7. 5.16 R8. 3.12	
真野配水池増設工事 （場内整備）	配水池敷地整備他 1式	8,455,700	R7. 5.30 R8. 3.10	
配水管改良工事 （補綴4工区）	HPPE φ75.50 248.9m 給水管接続 1式	18,601,000	R7. 5.30 R7. 11.10	

工事名 (略名)	工事内容	工事費 (円) (最終契約金額)	着工年月日 完成 (検査)	備考
焼杉第2水源地さく井 工事	さく井工事 1 式	9,600,800	R7. 10. 17 R8. 3. 31	
配水管改良工事 (大幡2工区)	HPPE φ75 50.0m	2,988,700	R7. 12. 19 R8. 3. 31	
配水管改良工事 (八郷1工区)	HPPE φ50 320.9m	9,255,400	R7. 12. 19 R8. 3. 31	

(2) 受託工事の概要 (消費税抜)

なし

3. 業務

(1) 業務量

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
給 水 戸 数	4,395 戸	4,382 戸	13戸	
給 水 人 口	9,432 人	9,471 人	△ 39人	
年 間 有 収 水 量	1,034,009 m ³	1,043,753 m ³	△ 9,744m ³	

(2) 事業収入に関する事項 (消費税抜)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	比 率 %
水 道 料 金	84,250,612	27.8	109,665,251	35.3	△ 25,414,639	76.8
水 道 加 入 金	1,600,000	0.5	1,700,000	0.5	△ 100,000	94.1
手 数 料	86,100	0.1	81,900	0.1	4,200	105.1
他会計補助金	76,370,624	25.2	50,403,803	16.2	25,966,821	151.5
長期前受金展入	95,685,067	31.5	97,397,812	31.4	△ 1,712,745	98.2
資本費繰入収益	41,582,481	13.7	47,603,046	15.3	△ 6,020,565	87.4
その他雑収益	3,569,321	1.2	3,688,359	1.2	△ 119,038	96.8
合 計	303,144,205	100.0	310,540,171	100.0	△ 7,395,966	97.6

(3) 事業費に関する事項 (消費税抜)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	比 率 %
原 水 及 び 浄 水 費	55,593,895	20.8	47,704,826	18.8	7,889,069	116.5
配 水 及 び 給 水 費	15,656,958	5.8	14,021,076	5.5	1,635,882	111.7
総 係 費	21,756,450	8.1	15,079,660	5.9	6,676,790	144.3
減 価 却 費	154,485,050	57.7	158,075,301	62.2	△ 3,590,251	97.7
資産減耗費除却費	766,191	0.3	197,375	0.1	568,816	388.2
支 払 利 息	14,931,352	5.6	15,534,961	6.1	△ 603,609	96.1
その他営業外費用	4,481,826	1.7	3,583,037	1.4	898,789	125.1
合 計	267,671,722	100.0	254,196,236	100.0	13,475,486	105.3

4. 会計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額250 万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R7. 4. 14	8,398,500 円	水質検査委託	米子市上下水道事業管理者
R7. 5. 13	6,820,000 円	水道事業変更認可申請書作成業務	株式会社ウエスコ米子支店
R7. 5. 13	13,553,100 円	丸山地区浄水場詳細設計業務	株式会社ウエスコ米子支店
R7. 5. 15	14,710,300 円	真野配水池増設工事 (電気設備)	鳥取電業株式会社
R7. 5. 29	8,455,700 円	真野配水池増設工事 (場内整備)	株式会社三徳興産
R7. 5. 29	19,536,000 円	配水管改良工事 (幡郷4工区)	南中島工業
R7. 8. 26	5,126,000 円	白水水源地・配水池流量計地修繕	鳥取電業株式会社
R7. 9. 2	4,546,300 円	白水水源地取水ポンプ修繕	株式会社三徳興産
R7. 9. 16	3,718,000 円	上細見配水池屋根修繕	株式会社金田工務店
R7. 10. 16	9,600,800 円	焼杉第2水源地さく井工事	株式会社三徳興産
R7. 12. 18	9,255,400 円	配水管改良工事 (八郷1工区)	南中島工業
R7. 12. 18	4,033,700 円	配水管改良工事 (大幡2工区)	株式会社丸水機
R8. 3. 3	4,840,000 円	坂長水源地取水ポンプ修繕	株式会社永井電機工業所

(2) 企業債の概況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
1,324,406,375	35,900,000	122,742,989	1,237,563,386

5. 附帯事項 なし

6. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 なし

令和7年度伯耆町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(間接法により作成)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	35,472,483
(2) 減価償却費	154,485,050
(3) 固定資産除却費	766,191
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	193,937
(5) 特別利益 (過年度損益修正益)	0
(6) 長期前受金戻入額	△ 95,685,067
(7) 資本費繰入収益	△ 41,582,481
(8) 支払利息	14,931,352
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,970,032
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	56,237,378
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 63,040
小計	103,785,771
(12) 利息及び配当金の受取額	0
(13) 利息の支払額	△ 14,931,352
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,854,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 70,150,000
(2) 他会計からの出資による収入	16,335,000
(3) 国庫補助金等による収入	0
(4) 他会計からの補助金等による収入	41,582,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,232,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	35,900,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 122,742,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,842,989
資金増減額	△ 10,221,089
資金期首残高	166,760,739
資金期末残高	156,539,650

令和 7 年度伯耆町水道事業会計収益費用明細書

(消費税法)				
款	項	目	節	金額(円)
水道事業収益	営業収益			303,144,205
		給水収益		86,156,712
				84,250,612
		水道使用料		84,250,612
	その他営業収益			1,986,100
		加入金		1,600,000
		手数料		86,100
		雑収益		220,000
	営業外収益			216,987,493
		他会計補助金		76,370,624
収益合計		他会計補助金		76,370,624
		長期前受金戻入		95,685,067
		受贈財産評価額		20,265,458
		工事負担金		18,424,625
		国庫補助金		13,348,145
		一般会計繰入金		8,289,533
		その他		35,357,306
		資本費繰入収益		41,582,481
		資本費繰入収益		41,582,481
		雑収益		3,349,321
		雑収益		3,349,321
				303,144,205

(消費税法)				
款	項	目	節	金額(円)
水道事業費用	営業費用			267,671,722
		営業費用		248,258,544
		原水及び浄水費		55,593,895
		光熱水費		1,281,352
	委託料			13,980,780
		賃借料		82,800
		修繕料		18,467,165
		動力費		18,887,798
	薬品費			2,302,850
		受水費		591,150
	配水及び給水費			15,656,958
		修繕費		15,656,958
	総係費			21,756,450
		給料		2,861,100
		手当		482,882
		賞与引当金繰入額		336,000
		法定福利費		678,938
		法定福利費引当金繰入額		77,000
		報償費		445,185
		備消耗品費		53,261
		燃料費		448,339
		印刷製本費		412,600
		通信運搬費		3,480,418
		委託料		10,805,517
		賃借料		108,475
		修繕料		322,210
		会費負担金		542,597
	保険料			383,891
		報酬		69,300
		公課費		75,000
		貸倒引当金繰入額		124,937
	使用料還付金			48,800
		減価償却費		154,485,050
	有形固定資産減価償却費			154,485,050
		資産減耗費		766,191
	固定資産売却費			766,191
		営業外費用		19,413,178
	支払利息及び企業債取扱諸費			14,931,352
		企業債利息		14,931,352
	雑支出			4,481,826
		雑支出		4,481,826
	費用合計			267,671,722

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 額		累 計	備 考
					当年度増加額	当年度減少額		
土 地	円 23,274,914	円 0	0	円 23,274,914	円 0	円 0	円 0	円 23,274,914
建 物	円 111,948,972	円 0	0	円 111,948,972	円 2,198,852	円 0	円 57,021,482	円 54,927,490
構 築 物	円 4,717,054,099	円 44,456,000	円 2,662,177	円 4,758,847,922	円 132,885,934	円 1,895,986	円 1,657,241,093	円 3,101,606,829
機 械 及 び 装 置	円 733,920,103	円 25,753,600	円 0	円 759,673,703	円 19,385,414	円 0	円 528,480,125	円 231,193,578
車 両 運 搬 具	円 480,000	円 0	円 0	円 480,000	円 0	円 0	円 0	円 480,000
工 具、器 具 及 び 備 品	円 1,415,000	円 0	円 0	円 1,415,000	円 14,850	円 0	円 1,306,300	円 108,700
小 計	円 5,588,093,088	円 70,209,600	円 2,662,177	円 5,655,640,511	円 154,485,050	円 1,895,986	円 2,244,049,000	円 3,411,591,511
建設仮勘定	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
合 計	円 5,588,093,088	円 70,209,600	円 2,662,177	円 5,655,640,511	円 154,485,050	円 1,895,986	円 2,244,049,000	円 3,411,591,511

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
施 設 利 用 権	円 0	円 0	円 0	円 0	

(3) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
長 期 貸 付 金	円 0	円 0	円 0	円 0	

企業債明細書（水道事業）

種 類	借入 年度	発行年月日	発行総額(円)	償 還 高		未償還残高(円)	利率(%)	償還終期	備 考
				当年度償還高(円)	償還高累計(円)				
政府資金／財政融資資金	平成 7	平成 8. 4. 30	10,400,000	605,392	10,400,000	0	3.400	令和 8. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 7	平成 8. 4. 30	7,500,000	436,581	7,500,000	0	3.400	令和 8. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 8	平成 9. 3. 25	23,200,000	1,235,059	21,930,119	1,269,881	2.800	令和 9. 3. 1	
政府資金／財政融資資金	平成 8	平成 9. 3. 25	17,500,000	931,618	16,542,112	957,888	2.800	令和 9. 3. 1	
政府資金／財政融資資金	平成 9	平成 10. 3. 25	14,300,000	696,956	12,861,638	1,438,362	2.100	令和 10. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 9	平成 10. 3. 25	2,000,000	109,462	2,000,000	0	2.200	令和 8. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 9	平成 10. 3. 25	4,900,000	266,852	4,900,000	0	2.150	令和 8. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 9	平成 10. 3. 25	7,600,000	370,410	6,835,555	764,445	2.100	令和 10. 3. 1	
政府資金／資金運用部／国民年金	平成 9	平成 10. 5. 25	17,000,000	821,246	15,307,651	1,692,349	2.000	令和 10. 3. 25	
政府資金／資金運用部／国民年金	平成 9	平成 10. 5. 25	45,800,000	2,212,536	41,240,622	4,559,378	2.000	令和 10. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 10	平成 11. 3. 25	11,100,000	529,809	9,442,515	1,657,485	2.100	令和 11. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 10	平成 11. 3. 24	5,400,000	286,570	5,107,380	292,620	2.100	令和 9. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 10	平成 11. 3. 24	2,000,000	106,137	1,891,622	108,378	2.100	令和 9. 3. 20	
政府資金／資金運用部／その他	平成 10	平成 12. 1. 31	2,700,000	126,598	2,236,534	463,466	2.000	令和 11. 9. 25	
政府資金／資金運用部／その他	平成 10	平成 12. 1. 31	12,900,000	604,854	10,685,655	2,214,345	2.000	令和 11. 9. 25	
政府資金／資金運用部／その他	平成 10	平成 12. 1. 31	42,100,000	1,973,980	34,873,342	7,226,658	2.000	令和 11. 9. 25	
政府資金／資金運用部／その他	平成 10	平成 12. 1. 31	23,300,000	1,092,487	19,300,446	3,999,554	2.000	令和 11. 9. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 11	平成 12. 4. 28	2,500,000	116,860	2,007,365	492,635	2.100	令和 12. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成 11	平成 12. 3. 20	19,900,000	1,025,965	17,785,790	2,114,210	2.000	令和 10. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 11	平成 12. 3. 30	3,500,000	181,900	3,124,599	375,401	2.100	令和 10. 3. 20	
政府資金／資金運用部／国民年金	平成 11	平成 13. 3. 26	9,500,000	422,054	7,285,834	2,214,166	1.600	令和 13. 3. 1	
政府資金／資金運用部／国民年金	平成 11	平成 13. 3. 26	37,800,000	1,679,327	28,989,946	8,810,054	1.600	令和 13. 3. 1	
政府資金／資金運用部／国民年金	平成 11	平成 13. 3. 26	17,900,000	53,312	920,314	279,686	1.600	令和 13. 3. 1	
政府資金／資金運用部／国民年金	平成 11	平成 13. 3. 26	1,700,000	75,525	1,303,781	336,219	1.600	令和 13. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 12	平成 13. 3. 29	15,800,000	701,941	12,117,484	3,682,516	1.600	令和 13. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 12	平成 13. 3. 29	5,200,000	257,250	4,401,598	798,402	1.700	令和 11. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 12	平成 13. 3. 29	12,900,000	635,882	10,928,439	1,971,561	1.650	令和 11. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 12	平成 13. 4. 27	2,300,000	111,330	1,956,536	343,464	1.400	令和 11. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 12	平成 13. 5. 21	22,700,000	1,008,485	17,409,303	5,290,697	1.600	令和 13. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 12	平成 13. 5. 21	1,300,000	57,754	997,009	302,991	1.600	令和 13. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 12	平成 13. 5. 21	4,700,000	208,805	3,604,569	1,095,431	1.600	令和 13. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成 13	平成 14. 2. 20	35,400,000	1,794,644	28,800,302	6,599,698	2.200	令和 11. 9. 20	
公営企業金融公庫	平成 13	平成 14. 2. 20	141,500,000	7,173,507	115,119,851	26,380,149	2.200	令和 11. 9. 20	
公営企業金融公庫	平成 13	平成 14. 3. 28	53,300,000	644,681	50,575,478	2,724,522	2.200	令和 12. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 13	平成 14. 3. 28	22,500,000	272,145	21,349,874	1,150,126	2.200	令和 12. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 13	平成 14. 4. 28	11,000,000	548,292	8,688,619	2,311,381	2.100	令和 12. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 13	平成 14. 5. 27	1,100,000	49,314	781,464	318,536	2.100	令和 14. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 13	平成 14. 5. 27	1,900,000	85,179	1,349,811	550,189	2.100	令和 14. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 13	平成 14. 5. 27	4,900,000	219,673	3,481,083	1,418,917	2.100	令和 14. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成 13	平成 14. 5. 20	2,800,000	138,724	2,216,653	583,347	2.000	令和 12. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 14	平成 15. 5. 20	18,100,000	833,669	13,804,609	4,295,391	1.000	令和 13. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 14	平成 16. 1. 30	35,900,000	1,543,672	23,397,054	12,502,946	1.800	令和 15. 9. 25	
公営企業金融公庫	平成 15	平成 16. 4. 28	6,200,000	295,189	4,300,007	1,899,993	2.000	令和 14. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 15	平成 16. 4. 26	10,300,000	442,865	6,403,404	3,896,596	2.100	令和 16. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 15	平成 16. 5. 27	56,100,000	2,412,108	34,876,791	21,223,209	2.100	令和 16. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 15	平成 16. 5. 27	3,300,000	141,889	2,051,579	1,248,421	2.100	令和 16. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成 15	平成 16. 5. 20	32,900,000	1,572,786	22,740,990	10,159,010	2.100	令和 14. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 15	平成 16. 5. 20	2,000,000	95,610	1,382,431	617,569	2.100	令和 14. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 16	平成 17. 3. 25	5,100,000	214,749	2,951,336	2,148,664	2.100	令和 17. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 16	平成 17. 4. 28	35,500,000	1,656,892	22,930,815	12,569,185	2.000	令和 15. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 16	平成 17. 4. 28	24,600,000	1,148,156	15,890,086	8,709,914	2.000	令和 15. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 16	平成 17. 5. 27	61,300,000	2,576,238	35,654,250	25,645,750	2.000	令和 17. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成 16	平成 17. 5. 27	42,500,000	1,786,136	24,719,503	17,780,497	2.000	令和 17. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成 16	平成 17. 3. 30	2,900,000	135,769	1,865,892	1,034,108	2.100	令和 15. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 16	平成 17. 3. 30	2,000,000	93,633	1,286,821	713,179	2.100	令和 15. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 17	平成 18. 5. 9	49,400,000	2,269,560	29,339,689	20,060,311	2.200	令和 16. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成 17	平成 18. 5. 26	61,100,000	2,523,920	32,416,198	28,683,802	2.300	令和 18. 3. 25	

企業債明細書（水道事業）

種 類	借入 年度	発行年月日	発行総額（円）	償 還 高		未償還残高（円）	利率（%）	償還終期	備 考
				当年度償還高（円）	償還高累計（円）				
政府資金／財政融資資金	平成17	平成18. 3. 27	2,400,000	98,969	1,287,806	1,112,194	2.100	令和18. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成17	平成18. 3. 30	1,900,000	86,931	1,138,604	761,396	2.000	令和16. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成18	平成19. 5. 24	96,700,000	3,905,193	47,900,185	48,799,815	2.100	令和19. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成18	平成19. 5. 30	77,900,000	3,497,786	42,903,028	34,996,972	2.100	令和17. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成19	平成20. 5. 27	52,600,000	2,078,038	23,770,449	28,829,551	2.200	令和20. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成19	平成20. 5. 29	42,500,000	1,868,955	21,378,779	21,121,221	2.200	令和18. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成20	平成21. 5. 26	26,300,000	1,018,654	10,925,389	15,374,611	2.100	令和21. 3. 25	
地方公共団体金融機構	平成21	平成22. 5. 28	64,600,000	2,886,862	29,731,603	34,868,397	1.300	令和20. 3. 20	
政府資金／財政融資資金	平成21	平成22. 5. 28	47,000,000	1,937,238	16,372,268	30,627,732	1.600	令和22. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成24	平成25. 5. 28	21,700,000	892,522	6,826,585	14,873,415	1.300	令和23. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成24	平成25. 5. 27	5,300,000	217,989	1,667,323	3,632,677	1.300	令和23. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成25	平成26. 5. 27	33,800,000	1,364,696	9,164,972	24,635,128	1.400	令和24. 3. 25	
政府資金／財政融資資金	平成26	平成27. 5. 26	37,200,000	1,510,362	8,818,570	28,381,430	1.100	令和25. 3. 25	
地方公共団体金融機構	平成26	平成27. 5. 26	24,900,000	1,182,666	6,905,247	17,994,753	1.100	令和22. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成27	平成27. 5. 26	20,000,000	949,933	5,546,383	14,453,617	1.100	令和22. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成28	平成28. 5. 26	24,400,000	1,206,581	6,008,853	18,391,147	0.200	令和23. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成28	平成29. 5. 25	27,300,000	1,320,857	5,244,080	22,055,920	0.500	令和24. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成29	平成29. 5. 25	57,700,000	2,791,701	11,083,641	46,616,359	0.500	令和24. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成29	平成30. 3. 29	68,200,000	3,283,285	9,800,871	58,399,129	0.500	令和25. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成29	平成30. 3. 29	6,800,000	327,366	977,214	5,822,786	0.500	令和25. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成30	平成31. 3. 28	74,000,000	3,575,486	7,136,713	66,863,287	0.400	令和26. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成30	平成31. 3. 28	33,000,000	1,594,474	3,182,589	29,817,411	0.400	令和26. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成30	平成31. 3. 28	24,600,000	2,733,606	16,397,539	8,202,461	0.010	令和11. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成30	平成31. 3. 28	10,300,000	1,144,559	6,865,637	3,434,363	0.010	令和11. 3. 20	
令和元	令和 2	令和 2. 3. 30	15,300,000	1,700,000	8,499,490	6,800,510	0.003	令和12. 3. 20	
令和元	令和 2	令和 2. 3. 30	47,800,000	2,344,885	2,344,885	45,455,115	0.200	令和27. 3. 20	
令和2	令和 2	令和 2. 5. 7	54,300,000	6,033,332	30,154,600	24,145,400	0.020	令和12. 3. 20	
令和2	令和 2	令和 2. 6. 7	7,000,000	340,123	340,123	6,659,877	0.300	令和27. 3. 20	
令和2	令和 2	令和 2. 6. 25	7,100,000	788,889	3,944,050	3,155,950	0.005	令和12. 3. 20	
令和2	令和 2	令和 2. 6. 25	12,800,000	621,938	621,938	12,178,062	0.300	令和27. 3. 20	
令和2	令和 2	令和 3. 3. 25	20,700,000	2,299,079	9,190,802	11,509,198	0.040	令和13. 3. 20	
令和2	令和 2	令和 3. 3. 25	38,300,000	1,877,766	7,477,407	30,822,593	0.300	令和24. 3. 20	
令和2	令和 2	令和 3. 5. 27	10,400,000	509,890	2,030,420	8,369,580	0.300	令和24. 3. 20	
令和2	令和 2	令和 3. 5. 27	40,500,000	4,499,099	17,991,001	22,508,999	0.020	令和13. 3. 20	
令和3	令和 3	令和 4. 3. 24	20,800,000	1,001,354	2,989,122	17,810,878	0.500	令和25. 3. 20	
令和3	令和 3	令和 4. 3. 24	13,200,000	1,460,796	4,373,641	8,826,359	0.200	令和14. 3. 20	
令和3	令和 3	令和 4. 5. 26	8,400,000	401,307	1,196,742	7,203,258	0.600	令和25. 3. 20	
令和4	令和 4	令和 5. 3. 31	3,600,000	400,000	800,000	2,800,000	0.998	令和15. 3. 31	
令和4	令和 4	令和 5. 3. 30	1,200,000	58,227	115,876	1,084,124	1.000	令和25. 3. 20	
令和4	令和 4	令和 5. 3. 30	27,600,000	3,029,961	6,047,839	21,552,161	0.400	令和15. 3. 20	
令和4	令和 4	令和 5. 5. 25	14,200,000	700,454	1,395,339	12,804,661	0.800	令和25. 3. 20	
令和4	令和 4	令和 5. 5. 25	4,700,000	231,841	461,838	4,238,162	0.800	令和25. 3. 20	
令和4	令和 4	令和 5. 9. 28	2,200,000	106,218	158,931	2,041,069	1.000	令和25. 9. 20	
令和4	令和 4	令和 5. 9. 28	12,100,000	584,199	874,120	11,225,880	1.000	令和25. 9. 20	
令和5	令和 5	令和 6. 3. 25	1,000,000	199,400	398,202	601,798	0.300	令和11. 3. 1	
令和5	令和 5	令和 5. 10. 27	2,700,000	130,359	195,052	2,504,948	1.000	令和25. 9. 25	
令和5	令和 5	令和 5. 10. 27	3,100,000	338,448	507,039	2,592,961	0.500	令和15. 9. 25	
令和5	令和 5	令和 6. 3. 28	6,500,000	312,265	312,265	6,187,735	1.000	令和26. 3. 20	
令和5	令和 5	令和 6. 5. 30	18,900,000	891,276	891,276	18,008,724	1.200	令和26. 3. 20	
令和6	令和 6	令和 7. 3. 27	8,000,000	0	0	8,000,000	1.700	令和27. 3. 20	
令和6	令和 6	令和 7. 3. 27	48,300,000	0	0	48,300,000	1.700	令和27. 3. 20	
令和6	令和 6	令和 7. 5. 29	1,300,000	0	0	1,300,000	1.800	令和27. 3. 20	
令和7	令和 7	令和 8. 3. 26	19,900,000	0	0	19,900,000	2.300	令和24. 3. 20	
令和7	令和 7	令和 8. 3. 26	14,700,000	0	0	14,700,000	2.300	令和24. 3. 20	
合 計			2,499,900,000	122,742,989	1,262,336,614	1,237,563,386			

1. 注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	40 ～ 50 年
構築物	38 ～ 58 年
機械及び装置	8 ～ 16 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	10 年

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤労手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当該事項はない。

Ⅲ. 貸借対照表等関連	
1 担保に供している資産等 当該事項はない。	
2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項 当該事項はない。	
3 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として597,968円を支給することとなったため、賞与引当金155,664円を取り崩した。	
4 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を136,226円支出することとなったため、法定福利費引当金31,301円を取り崩した。	
Ⅳ. セグメント情報の開示 当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略する。	
Ⅴ. 減損損失 当該事項はない。	
Ⅵ. リース契約により使用する固定資産 当該事項はない。	
Ⅶ. その他の注記 平成28年度より簡易水道事業等を廃止し、水道事業へ統合した。	